

平成29年6月30日

香川県仲多度郡多度津町桜川二丁目1番97号

四変テック株式会社

代表取締役社長 真鍋 秀一

## 第95期貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流動資産</b>	<b>13,305,790</b>	<b>流動負債</b>	<b>4,568,380</b>
現金及び預金	3,884,681	支払手形	71,367
受取手形	444,964	買掛金	2,781,099
電子記録債権	457,291	短期借入金	275,000
売掛金	5,561,054	未払金	681,551
商品及び製品	520,963	未払費用	207,197
仕掛品	1,047,780	未払法人税等	68,097
原材料及び貯蔵品	785,627	前受金	3,910
前払費用	13,329	預り金	15,982
繰延税金資産	154,091	賞与引当金	357,201
その他	436,694	その他	106,972
貸倒引当金	△689	<b>固定負債</b>	<b>1,130,898</b>
<b>固定資産</b>	<b>4,622,171</b>	繰延税金負債	161,946
<b>有形固定資産</b>	<b>1,954,024</b>	退職給付引当金	910,878
建物	726,387	資産除去債務	37,973
構築物	73,615	その他	20,100
機械及び装置	498,377	<b>負債合計</b>	<b>5,699,279</b>
車両運搬具	2,443	<b>純資産の部</b>	
工具器具備品	91,430	<b>株主資本</b>	<b>11,218,794</b>
土地	558,012	資本金	318,500
建設仮勘定	3,759	資本剰余金	34
<b>無形固定資産</b>	<b>237,185</b>	資本準備金	34
ソフトウェア	199,821	利益剰余金	10,900,260
ソフトウェア仮勘定	33,573	利益準備金	79,625
その他	3,790	その他利益剰余金	10,820,635
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,430,962</b>	特別償却準備金	111,544
投資有価証券	136,166	別途積立金	9,850,000
関係会社株式	2,006,263	繰越利益剰余金	859,091
関係会社出資金	264,377	<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,009,888</b>
長期貸付金	652	その他有価証券評価差額金	1,008,147
その他	23,503	繰延ヘッジ損益	1,740
貸倒引当金	△0	<b>純資産合計</b>	<b>12,228,683</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,927,962</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>17,927,962</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 注記事項

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式……………移動平均法に基づく原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部純資産直入法により処理)
    - 時価のないもの……移動平均法に基づく原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
  - デリバティブ……………時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 移動平均法に基づく原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却方法
  - 有形固定資産……………定率法
    - なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  - 無形固定資産……………自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法(5年)によっております。また、その他の無形固定資産については定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
5. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - 賞与引当金……………従業員に対する賞与支給に備えて、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。
  - 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
    - 過去勤務債務については、その発生年度に全額を費用処理しております。
    - 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。
6. ヘッジ会計の処理
  - 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
7. 消費税等の処理方法
  - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税は、発生期間の費用として処理しております。

## II. 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産

土地 358,092千円

建物 395,141千円

### 担保に係る債務の金額

短期借入金 150,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,004,920千円

3. 有形固定資産の減損損失累計額 110,535千円

4. 保証債務 33,657千円

5. 関係会社に対する短期金銭債権 1,052,300千円

関係会社に対する短期金銭債務 766,110千円

## III. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,919円73銭

1株当たり当期純利益 27円93銭

## IV. 当期純損益金額

当期純利益 177,897千円